

地域密着型サービス事業所の新規指定について

1 地域密着型特別養護老人ホームの新規指定について

特別養護老人ホーム回春堂の一部をユニット化することに伴い、一部を地域密着型特別養護老人ホームとして指定する予定ですので、介護保険法第78条の2第7項の規定に基づき意見を求めます。

1. 事業所について

申請法人	社会福祉法人回春堂
主たる事務所の所在地	山形県米沢市大字花沢2986番地の1
代表者氏名	理事長 平 政幸
申請法人の適正	欠格事由に該当なし。

サービスの種類	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護
事業所名	地域密着型特別養護老人ホーム回春堂
設置予定場所	山形県米沢市大字花沢2986番地の1
申請日	令和7年2月26日
事業開始（希望）日	令和7年4月1日
書類審査・現地確認	指定申請に係る必要書類の提出を受け、内容を確認。 設備基準は令和7年3月5日に現地確認を行った。

2. 特別養護老人ホーム回春堂の一部（2階部分）ユニット化について

① これまでの経緯

運営協議会	時期	内容
第8期・第4回	令和4年11月	特別養護老人ホーム回春堂の一部ユニット化に伴う指定について協議を行い、承認。
	令和5年2月	改修工事完了。
第8期・第10回	令和6年3月	特別養護老人ホーム回春堂の一部ユニット化に伴う指定の一年間延期について報告。

当初、令和6年4月1日に指定予定であったが、人員の確保が困難な状況にあったことから指定を一年間延期していた。今般、人員が確保できたため再度申請を受けた。

② ユニット化の目的

- 感染症発生時の感染拡大防止のため
- 国が推進するユニットケアを実現するため

③ 改修内容及び指定について

特別養護老人ホ改修内容及び指定についてム回春堂の2階部分をユニット型個室に改修工事を行った。

	改修前	改修後	指定について
2階	40人 (内訳) 個室 16人 多床室 24人	40人 (ユニット型個室) (内訳) <u>個室 40人</u> →ユニット型特養	定員が40人で、大規模施設基準の30人を上回るため、 <u>山形県</u> の指定となる。
1階	20人 (内訳) 個室 8人 多床室 12人	20人 (内訳) 個室 8人 多床室 12人 →地域密着型特養	定員が20人で、大規模施設基準の30人を下回るため、 <u>米沢市</u> の指定となる。

※ユニット型個室とは・・・10人程度の少人数のグループ(ユニット)で生活するスタイル。個室に加えユニットごとに共用スペースがあり、ユニットごとにスタッフが配置される。

④ 従来型個室を残す理由について

ユニット型個室に改修することで、2階部分を新たに「ユニット型特養」としての指定を受けることになる。ユニット型特養の介護報酬やユニット型個室の居住費は、地域密着型特養の介護報酬や従来型個室・多床室の居住費よりも高く設定されているため、利用者の負担が増えることになる。

回春堂では、ユニット型特養の利用料金を支払うことが困難になる利用者のため、従来型個室や多床室を残し、利用者が選択できるようにしている。

【介護報酬の比較(1日あたり)】

(単位)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
ユニット型特養	670	740	815	886	955
地域密着型特養	600	671	745	817	887

【居住費(基準費用額)の比較(1日あたり)】

	料金
ユニット型個室	2,066円
従来型個室	1,231円
多床室	915円

3. 計画への影響

第9期計画において、すでに見込んでいます。

2 グループホームの新規指定について

「グループホーム結いのき」の運営法人の変更に伴い、新たに指定する予定ですので、介護保険法第78条の2第7項の規定に基づき意見を求めます。

1. 運営法人の変更について

運営法人の変更に伴い、現在の運営法人での事業を廃止し、変更後の運営法人から指定申請を受ける。

【現在の運営法人】

法人名	生活クラブやまがた生活協同組合
主たる事務所の所在地	山形県米沢市通町6-16-57
代表者氏名	代表理事 早川 亘

【変更後の運営法人】

申請法人	特定非営利活動法人結いのき
主たる事務所の所在地	山形県米沢市花沢町2695番地の4
代表者氏名	理事長 大友 恒則
申請法人の適正	欠格事由に該当なし。

サービスの種類	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
事業所名	グループホーム結いのき
設置予定場所	山形県米沢市花沢町2695番地の4
申請日	令和7年2月28日
事業開始（希望）日	令和7年4月1日
書類審査・現地確認	指定申請に係る必要書類の提出を受け、内容を確認。 設備基準は令和7年3月5日に現地確認を行った。

2. 計画への影響

運営法人のみ変更されることから、事業所数や定員等に変更はないため、計画への影響はない。